

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フュートレック

コード番号 2468 URL <http://www.fuetrek.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤木 英幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ長

(氏名) 嶋田 和子

TEL 06-4806-3112

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	522	1.7	187	37.2	192	38.5	109	43.2
21年3月期第1四半期	513	—	136	—	139	—	76	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	4,707.38	—
21年3月期第1四半期	3,256.05	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	2,446	2,229	89.7	94,199.51
21年3月期	2,421	2,181	88.6	92,135.62

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 2,193百万円 21年3月期 2,145百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	2,700.00	2,700.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	1,850.00	1,850.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

配当金の計算にあたり、22年3月期(予想)は、平成21年10月1日に効力が発生する株式分割(普通株式1株につき2株の割合)実施後の発行済株式総数に基づき計算しております。株式分割前の1株に対しての年間配当金は3,700円に相当します。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	900	1.2	200	14.2	200	10.3	120	14.5	5,154.20
通期	1,900	6.9	500	23.7	500	20.4	300	35.1	12,885.49

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	23,648株	21年3月期	23,648株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	366株	21年3月期	366株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	23,282株	21年3月期第1四半期	23,503株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、株価は3月以降回復基調にあるものの、依然として前年度からの景気後退の影響が強く、消費環境も厳しい状態が続いています。エネルギー及び原材料価格の高騰を背景に設備投資や個人消費の伸びが鈍化し減速している状態にあります。

当社グループの主なビジネスマーケットであります携帯電話業界においても、個人消費の低迷や携帯電話販売方式の変更の影響を受け、携帯電話出荷台数は2009年5月度において2,605千台と出荷前年同月比約22.3%減と11ヶ月連続マイナスとなっています。

このような経済環境のもと当社グループにおいては、音源事業と音声認識事業を核に新規事業領域であるUIソリューション事業を加え、積極的なビジネスを展開しました。

当社グループの当第1四半期連結会計期間における業績としましては、売上高は522百万円（前年同期比8百万円、1.7%増）、営業利益は187百万円（同51百万円、37.2%増）、経常利益は192百万円（同53百万円、38.5%増）、四半期純利益は109百万円（同33百万円、43.2%増）となりました。

各事業部の当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、次のとおりです。

事業の部門別	第9期 第1四半期連結会計期間 (百万円)	第10期 第1四半期連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
第1事業部	334	233	△101
音源部門	334	233	△101
第2事業部	82	39	△43
受託開発部門	59	15	△43
カード部門	23	23	0
第3事業部	96	117	20
音声認識部門	96	117	20
第4事業部	—	132	132
UIソリューション部門	—	132	132
売上合計	513	522	8

#### ① 第1事業部（音源部門）

売上高は233百万円（前年同期比101百万円減）となりました。

当第1四半期連結会計期間における音源に関する売上は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、「NTTドコモ」という。）との音源IPライセンス契約に基づき、同社からロイヤルティ収入を得ており、国内市場においては、一定の売上が確保ができる体制となっていますが、第9期の後半から割賦販売方式導入や国内消費低迷により、国内市場における音源搭載台数が伸び悩んでいます。当第1四半期連結会計期間においては、国内音源搭載台数は回復基調にありますが、前第1四半期連結会計期間と比較し、売上は下回りました。

自動車向けの受託開発においても業界全体の低迷の影響を受け、前第1四半期連結会計期間と比較し、売上は下回りました。

#### ② 第2事業部（受託開発・カード部門）

売上高は39百万円（前年同期比43百万円減）となりました。

受託開発部門は15百万円（同43百万円減）、カード部門は23百万円（同0百万円増）と、カード部門における書込みは前第1四半期連結会計期間と比較し微増となりましたが、受託開発においては自動車業界全体の低迷の影響を受け、前第1四半期連結会計期間と比較し、売上は下回りました。

#### ③ 第3事業部（音声認識部門）

売上高は117百万円（前年同期比20百万円増）となりました。

当第1四半期連結会計期間における売上高は、カスタマイズ業務及び、ランニングロイヤルティによる収入が順調に推移したため売上増となりました。

#### ④ 第4事業部（UIソリューション部門）

売上高は132百万円となりました。

同事業部は、当期より株式会社カナックからライセンスを取得し、新設された事業部であり、「使いかたナビ®」という電子ヘルプ機能技術を新たな商品として事業化した部門です。

事業部として発足初年度ですが、当第1四半期連結会計期間における売上高は、予想以上に順調に推移したため大きな売上となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し2,446百万円となりました。総資産の内訳は、流動資産が1,759百万円（前連結会計年度末比34百万円減）、固定資産が686百万円（同59百万円増）です。

流動資産の主な減少要因は、現預金の減少132百万円によるものであり、固定資産の主な増加要因は、ソフトウェア資産116百万円の取得によるものです。

負債の部では、納税による未払法人税の減少53百万円等により216百万円（同23百万円減）となりました。

純資産の部では、利益剰余金の増加46百万円等により2,229百万円（同48百万円増）となりました。

### （連結キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ132百万円減少し1,290百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は次のとおりです。

#### 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は39百万円（前年同四半期は40百万円の獲得）となりました。

これは、主な増加要因としまして税金等調整前四半期純利益192百万円の計上と非資金費用である減価償却を62百万円実施したことによります。減少要因としましては、売上債権の増加72百万円及び、法人税等の支払124百万円等によるものです。

#### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は121百万円（前年同四半期は21百万円の使用）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出6百万円及び、無形固定資産の取得による支出115百万円等によるものです。

#### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は50百万円（前年同四半期は10百万円の獲得）となりました。

これは、主に配当金の支払50百万円等によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主なビジネスマーケットであります携帯電話業界においても、回復基調にはありますが、依然として業界環境は厳しい状況にあります。

また、自動車業界全体の低迷の影響も受け、受託開発等も厳しい状況にあります。

携帯電話の国内販売台数は前年比横ばいとも予想されていますが、当社グループとしましては、音声認識や「使いかたナビ®」など提供物の充実により一台当りの付加価値を高めることでビジネス環境に対応し、さらに当社グループの有する技術開発力、主要顧客先への営業力を高めること等により、業界環境の変動要因に適切に対処し、通期計画の達成は充分可能と考えています。

## 4. その他

### （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### （2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### ①売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手したプロジェクトから、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しています。

これにより、損益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

1. 前第1四半期連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。  
なお、前第1四半期連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は138百万円です。
2. 前第1四半期連結会計期間において、「引当金」と掲記していたものは、当社グループの引当金の状況をより明瞭に表示するため当第1四半期連結会計期間より「賞与引当金」と掲記しています。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	490,844	623,162
売掛金	398,991	326,737
有価証券	800,000	800,000
仕掛品	30,387	2,728
その他	40,764	42,914
貸倒引当金	△1,216	△995
流動資産合計	1,759,772	1,794,547
固定資産		
有形固定資産	37,022	31,217
無形固定資産		
のれん	65,897	67,991
ソフトウェア	501,147	443,250
その他	2,291	2,434
無形固定資産合計	569,336	513,676
投資その他の資産	80,016	81,587
固定資産合計	686,375	626,481
資産合計	2,446,147	2,421,028
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,539	49,230
未払法人税等	74,422	127,428
賞与引当金	8,153	29,392
その他	81,633	31,819
流動負債合計	214,748	237,871
固定負債		
リース債務	1,766	1,906
固定負債合計	1,766	1,906
負債合計	216,514	239,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	716,570
資本剰余金	914,795	914,795
利益剰余金	636,515	589,779
自己株式	△69,963	△69,963
株主資本合計	2,197,916	2,151,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,763	△6,079
評価・換算差額等合計	△4,763	△6,079
少数株主持分	36,479	36,148
純資産合計	2,229,632	2,181,250
負債純資産合計	2,446,147	2,421,028

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	513,999	522,806
売上原価	218,686	177,449
売上総利益	295,313	345,356
販売費及び一般管理費	158,336	157,359
営業利益	136,976	187,997
営業外収益		
受取利息	2,015	1,227
受取配当金	346	—
助成金収入	—	3,300
その他	32	461
営業外収益合計	2,393	4,988
営業外費用		
支払利息	—	16
株式交付費	277	—
支払手数料	—	270
営業外費用合計	277	287
経常利益	139,093	192,699
特別利益		
貸倒引当金戻入額	42	—
特別利益合計	42	—
税金等調整前四半期純利益	139,135	192,699
法人税、住民税及び事業税	51,218	73,048
法人税等調整額	10,878	9,723
法人税等合計	62,097	82,771
少数株主利益	511	330
四半期純利益	76,526	109,597

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	139,135	192,699
減価償却費	18,073	62,123
のれん償却額	1,968	2,093
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	221
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,954	△21,239
受取利息及び受取配当金	△2,361	△1,227
支払利息	—	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,643	△72,254
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△508	△27,676
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,743	1,308
未払金の増減額 (△は減少)	△11,653	1,704
その他	12,357	24,629
小計	115,627	162,398
利息及び配当金の受取額	2,371	1,205
利息の支払額	—	△16
法人税等の支払額	△77,431	△124,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,568	39,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,358	△6,788
無形固定資産の取得による支出	△13,601	△115,080
投資有価証券の取得による支出	△6,661	—
その他	100	782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,521	△121,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	38,362	—
配当金の支払額	△27,788	△50,099
その他	—	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,573	△50,236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,620	△132,317
現金及び現金同等物の期首残高	1,331,068	1,423,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,360,689	1,290,844

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当連結グループは同一セグメントに属するソフトウェア及びL S I の設計開発を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

平成21年8月5日開催の当社取締役会において、当社株式の流動性を高めるとともに投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家層の拡大を図ることを目的とし、次のように株式分割による新株式の発行を行うことを決議しています。

平成21年10月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。

① 分割により増加する株式数

普通株式 23,648株

② 分割方法

平成21年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
47,099.76円	46,067.81円

1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
1株当たり四半期純利益金額 1,628.02円	1株当たり四半期純利益金額 2,353.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。